

北九州市の創業及びベンチャー企業の実態

吉村 英俊

1. はじめに

わが国においては、第3次ベンチャーブームが1990年代半ばから始まり、各地域はさまざまな支援策を講じてベンチャー企業の創出及び育成を図ってきた。

北九州市においては、株式会社テクノセンター⁽¹⁾が主体となって、これまでの共同研究、人材育成、情報提供、交流促進の4つの事業に「起業支援」を新たに事業の柱として加え、1995年、テクノセンタービル内に「インキュベーションルーム」を10室確保し、相場の約1/2の賃料（共益費を除く）で貸与した。また翌1996年には、製造技術を得意とする起業家を対象に「起業家支援貸工場」を八幡西区夕原に2棟（100m²×3区画、166m²×3区画）建設し、同じく相場の約1/2の賃料で貸与した。その後も財団法人九州ヒューマンメディア創造センターや北九州テレワークセンター、学術研究都市などに、安価で利便性の高いインキュベーション施設⁽²⁾を整備し、それぞれの施設の特徴を活かしながら、ハイテクベンチャーはもとより、広く創業を志す起業家に提供してきた。一方ソフト事業についても、1995年から起業家の掘り起こしを図るために、国から補助を得て「起業家経営セミナー」を開始した。翌1996年にはテクノセンタービル1Fに「起業支援総合相談室」を設置し、創業にかかわる多様な課題に対して、無料で相談に応じるとともに、適宜専門家を派遣し、問題解決に助力した。また資金面の支援についても、事業性の評価に力点をおいた融資制度や、人件費を対象経費として認められた研究開発助成制度など、起業家のニーズを反映した使いやすい制度を創設した。さらに起業家の創出・育成にあたっては、支援（ハンズオン）する人材が重要であることから、2003年度よりインキュベーションマネジャーを確保して、インキュベーション施設毎に担当を決めて配置し、きめ細かな支援が展開できる体制を整備した。なおインキュベーション施設の整備を含め、これら支援制度はいずれも全国の自治体において先駆的なものであり、高く評価できるものであった〔吉村2009：73-74〕。

しかし、こういったベンチャーブームも2008年秋に起こった米国リーマン・ブラザーズの経営破綻（リーマンショック）による金融危機以降、すっかり影を潜めてしまった。例えば、中小企業白書においては、2008年度版以降、創業・ベンチャーに関する記事をあまり見ることがなくなった。また大学発ベンチャー⁽³⁾の設立件数を競うこともなくなった。とはいえ、地域経済が活性化するためには、創業及びベンチャー企業が次々と興り、新たな産業の担い手となって地域経済を牽引していくことが期待される。

そこで本調査研究では、北九州市の創業及びベンチャー企業の実状が、リーマンショック前とどのように変化したか、また全国の動向とどのような違いがあるかを比較検討し、今後の創業及びベンチャー企業の創出・育成に向けた支援策や、創業及びベンチャー企業が生まれ育ちやすい環境・風土の醸成について、その方向性を提案する。

2. 北九州市の創業及び法人設立の現状

(1) 法人設立件数の推移

当初平成 20 年（2008 年）秋のリーマンショックを契機に大幅に法人設立件数が減少しているのではないかと予測していたが、平成 20 年度から 21 年度にかけて 2 割程度の減少はあったものの、平成 22 年度には増加に転じている（図 1）。業種別にみても、医療福祉やその他サービス業において景気変動の影響を受けていることが分かるが、製造業や情報通信業においてはこのような傾向はみられない（図 2）。

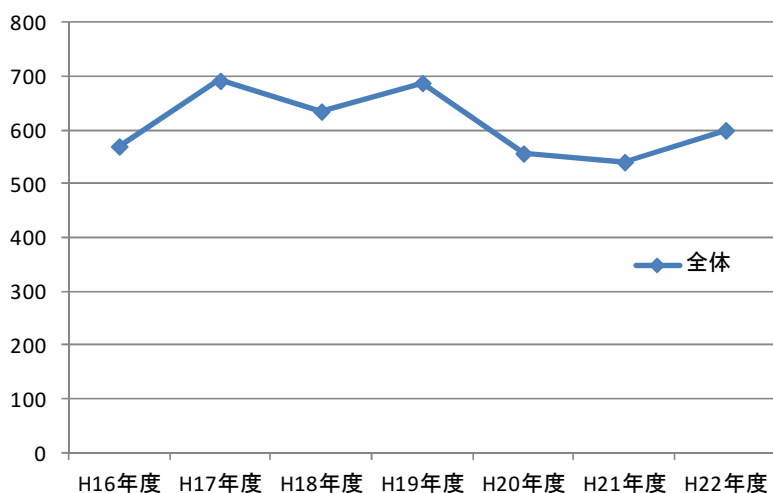


図 1 法人設立件数の推移（全体）

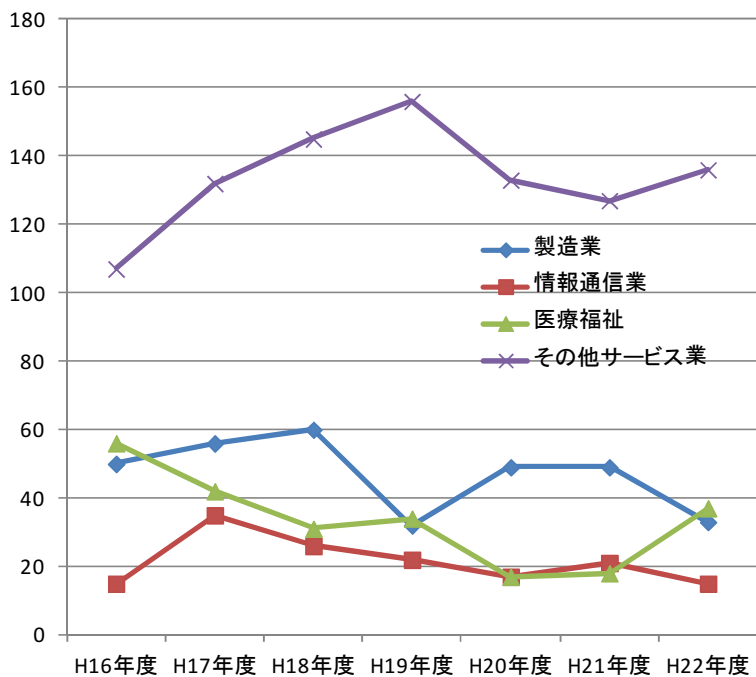


図 2 法人設立件数の推移（主要 4 業種）

表1 法人設立件数の推移

産業分類	法人設立数											
	H13~H16	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度	
	開設事業所数				全体	営利	全体	営利	全体	営利	全体	営利
農業	2	0	4	1	0	0	2	2	1	1	1	1
林業	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	-	0	0	0	23	23	2	2	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	150	116	134	120	110	110	83	83	88	88	96	96
製造業	86	50	56	60	32	32	49	49	49	49	33	33
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	3	3	0	0	0	0	0	0
情報通信業	33	15	35	26	22	22	17	17	21	21	15	15
運輸業・郵便業	56	12	15	16	18	18	11	11	12	12	10	10
卸売・小売業	755	122	143	123	160	160	108	108	108	107	107	105
金融・保険業	59	18	18	22	12	12	17	17	22	22	20	19
不動産業・物品賃貸業	86	39	58	48	54	54	51	51	41	41	69	65
学術研究・専門技術サービス業	-	-	-	-	5	5	9	9	12	11	12	8
飲食店・宿泊業	590	29	47	37	49	49	41	41	27	27	49	49
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	8	8	14	14	15	15	8	8
教育・学習支援業	77	6	7	4	2	2	3	3	0	0	7	5
医療・福祉	186	56	42	31	34	34	17	17	18	17	37	34
複合サービス業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	388	107	132	145	156	156	133	133	127	125	136	113
合計	2,471	570	692	635	688	688	557	557	541	536	600	561

注記：営利とは、株式会社などの営利組織
資料：㈱東京商工リサーチのDBによる

(2) 開業率・廃業率の推移

全国平均では1991年に廃業率が開業率を上回り、その後逆転した状況が続いている。一方、北九州市ではひと足早く1986年に開業率と廃業率の逆転現象が起こり現在に至っている。

北九州市の開業率は概ね5.0%前後で変動するものの、廃業率にいたっては上昇傾向にある。なお北九州市の開業率と廃業率は全国平均と同様の傾向で推移するものの、共に全国平均を上回っており、全国平均に比べて新陳代謝が高く、地域経済が活性化しているといえる。

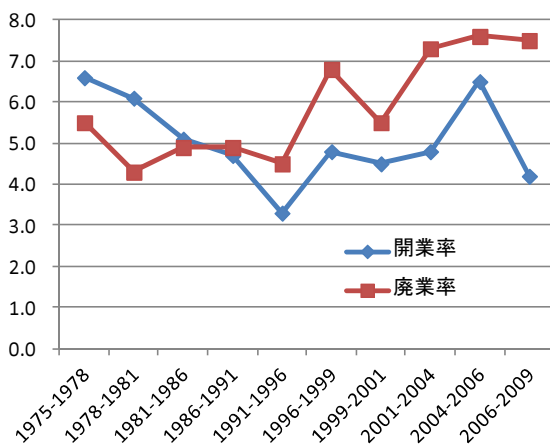


図3 北九州市の推移 (単位: %)

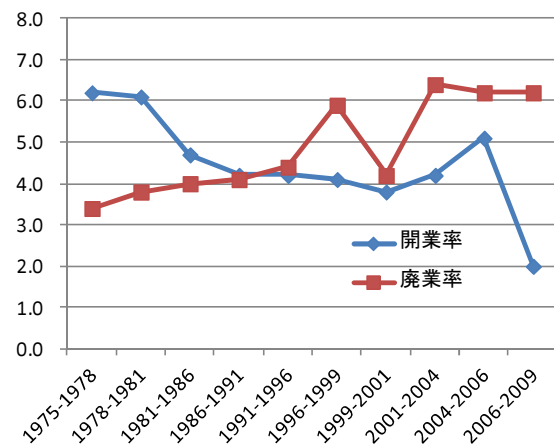


図4 全国の推移 (単位: %)

3. 調査結果

(1) 調査方法

今回の調査では、法人設立10年以下の企業について、以下の産業中分類の業種を対象にアンケート調査を行った。なおアンケート調査は、北九州市においては郵送、全国においてはインターネットを用いて実施した。

表2 調査対象業種

産業大分類	産業中分類
E 製造業	すべて
G 情報通信業	39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
K 不動産業、物品賃貸業	70 物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの)
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

表3 アンケート調査方法

北九州市 (郵送方式)	データ入手先：株式会社東京商工リサーチ 郵送 発送数 320、回収数 120、回収率 37.5% 時期 2011年11月7日発送～11月27日受領分まで
全 国 (インターネット)	調査委託先：株式会社マクロミル 対象 経営者 回収数 119 時期 2011年10月20・21日

(2) 回答者の属性

回答者の属性を以下に示す。特徴的なのは、北九州市において「情報通信業」の回答が少ないこと、「サラリーマン型（創業者でない）社長」が多いこと、また比較的創業・設立年数が長いこと、売上高や従業員数、資本金が大きくなっていることである。

なお本社所在地について、北九州市においては小倉北区 31.7%、八幡西区 18.3%が多く、全国では東京都 32.8%、大阪府 12.6%が多く、上位 5 都府県で約 2/3 を占める。残念ながら福岡県は上位 5 位に入っていない。

表 4 回答者の属性（単位：％）

属性	内訳	北九州市 (N=120)	全国 (N=119)
業 種	製造業	14.4	17.6
	情報通信業	5.1	18.5
	医療福祉関連サービス業	15.3	—
	その他サービス業	46.6	56.3 注
	その他	18.6	7.6
資 本 金	300 万円未満	23.3	27.7
	300～1000 万円	47.5	55.5
	1000 万円以上	29.2	16.8
売 上 高	1000 万円未満	13.4	32.8
	1000～3000 万円未満	16.8	28.6
	3000～5000 万円未満	10.9	10.9
	5000 万円～1 億円未満	24.4	11.8
	1 億円以上	34.5	15.9
従業員数	1 人	15.0	20.2
	2～4 人	32.5	40.3
	5～9 人	17.5	22.7
	10 人以上	35.0	16.8
社長タイプ	オーナー型（創業者）	83.2	92.4
	サラリーマン型（創業者でない）	16.8	7.6
創業年数	1 年未満	0.0	6.5
	1～3 年未満	14.2	15.6
	3～5 年未満	23.3	30.3
	5 年以上	62.5	47.6
設立年数	1 年未満	0.8	6.8
	1～3 年未満	16.7	15.8
	3～5 年未満	26.7	31.9
	5 年以上	55.8	45.5

注記：全国の業種「その他サービス業」には「医療福祉関連サービス業」が含まれる

(3) 集計結果

① 創業動機

創業動機は一言でいえば「専門的な技術や知識を活かして、自分の裁量で仕事がしたい」と言うことができる。これは前回及び全国とも大きな差異はない。

しかし、これを創業時の年齢で見ると、若くして創業した人は「自己裁量」や「自己実現」「高所得」に惹かれており、一方 50 歳以上の実年になると「技術・知識の活用」や「社会貢献」「一生現役」が誘引になっていることが分かる。

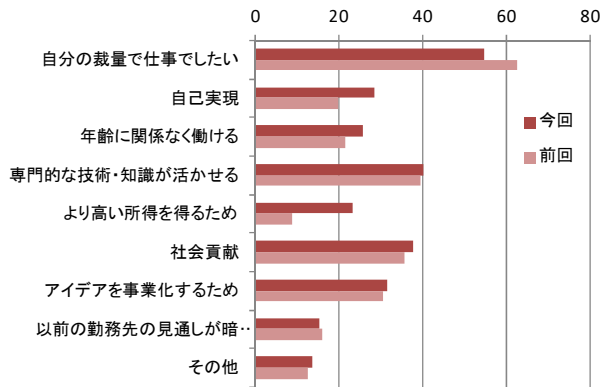


図 5 創業動機（前回との比較）

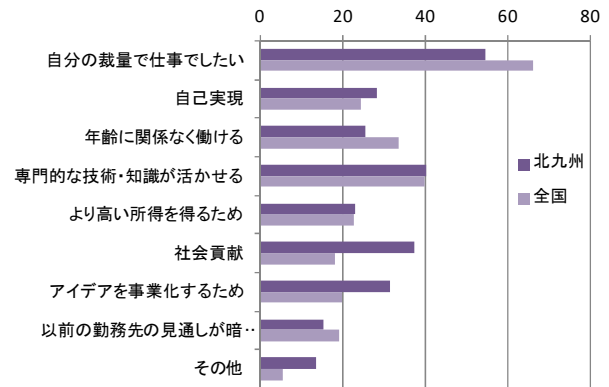


図 6 創業動機（全国との比較）

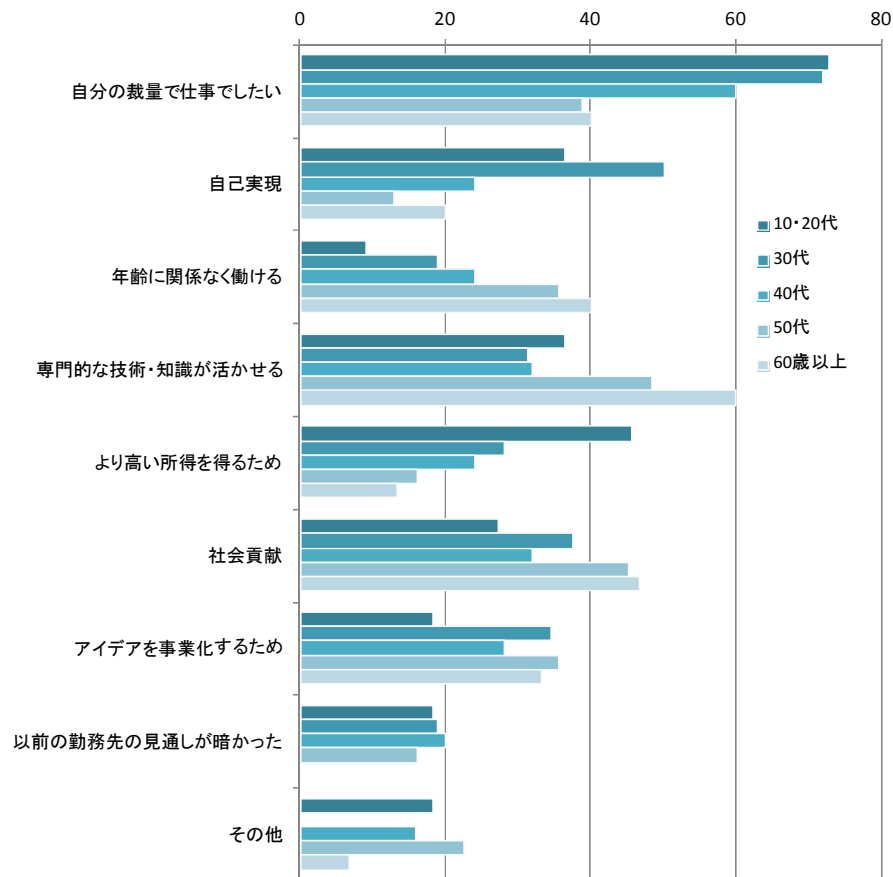


図 7 創業動機と創業時年齢

②創業時の年齢

創業時の年齢は「30代」が最も多く、「50代」「40代」と続き、前回と大きな差異はないものの、どちらかといえば「50代」「60代」の実年層が増え、逆に「20代」の若年層が減少している。

全国と比較してみると、北九州市においては「50代」「60代」の実年層が極めて多く、全国では最も多い「40代」が少ないことが分かる。これは北九州市には大企業が多く、その定年退職者や早期退職者が退職を契機にこれまで培ってきた技術や知識を活かして開業したのではないかと推測される（図7参照）。

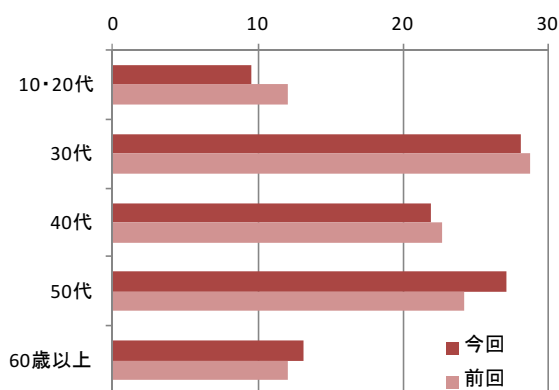


図8 創業時の年齢（前回との比較）

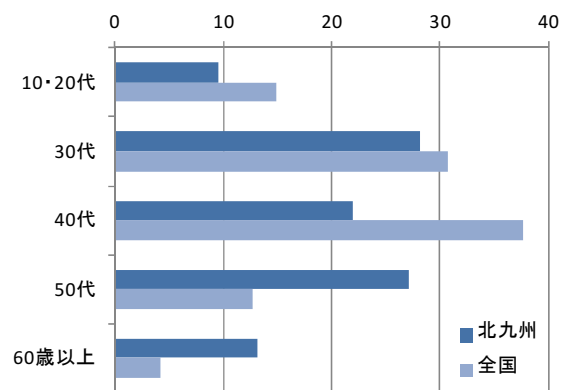


図9 創業時の年齢（全国との比較）

創業時の年齢と業種の間関係を見てみると、「10・20代」「30代」の若い世代では他の世代に比べて「情報通信業」が多く、一方「50代」「60代」の実年世代では「製造業」が多いことが分かる。また「医療福祉関連サービス業」は世代に関係なく、概ね15%前後を占めている。なお「50代」において「情報通信業」が比較的多いのは、企業においてOA機器が普及し始めた1980年代半ば～後半頃、丁度20代半ばから30代前半の年齢であり、社内で率先してパソコンやワープロを使用していた世代であったことが影響しているものと推測される。

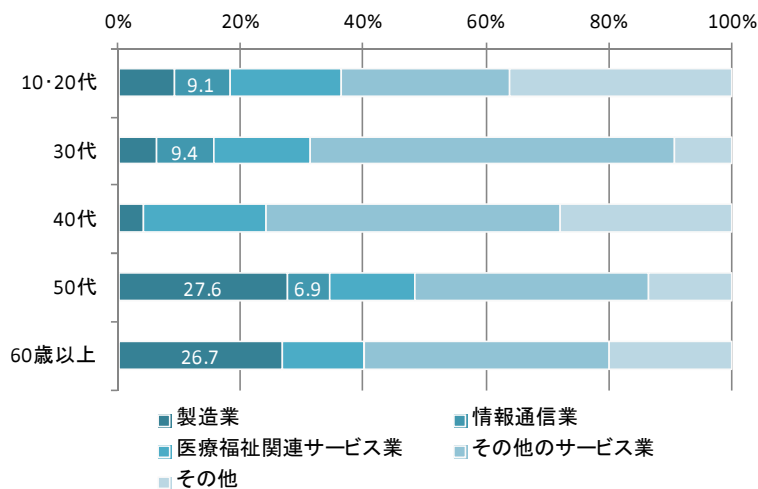


図9 創業時の年齢（北九州市）と業種との関係

③創業準備時の苦勞

創業時の苦勞は「資金調達」が最も多く、「販売先の確保」「経営知識の修得」と続き、前回とほとんど変わらない。

全国との比較では「資金調達」で苦勞している企業がやや多いことが分かる。

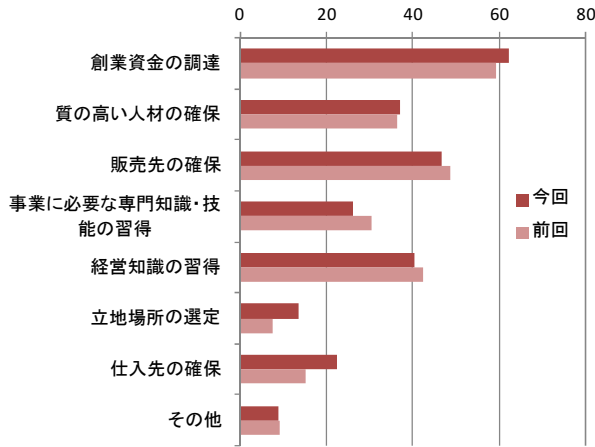


図 11 創業時の年齢（前回との比較）

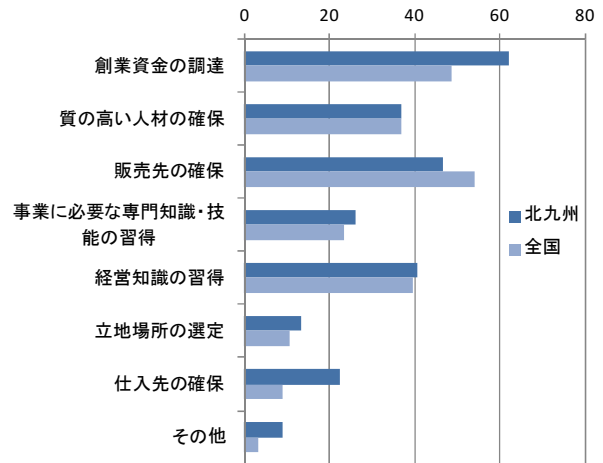


図 12 創業時の年齢（全国との比較）

業種別に見てみると、その他を除き、どの業種ともに「資金調達」が最も多いが、とくに医療福祉関連を含むサービス業においてニーズが高いことが分かる。また情報通信業においては、上位3項目である「販売先の確保」「人材の確保」「資金調達」で全体の7割強を占有する。

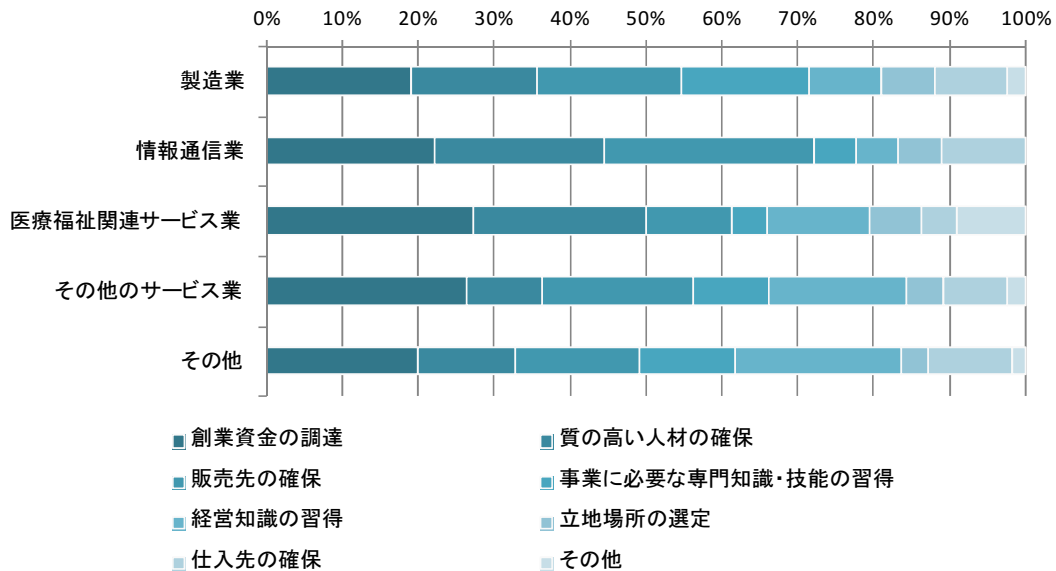


図 13 創業準備時の苦勞（北九州市）と業種との関係

④資金調達先

創業時の資金調達先としては、預貯金や退職金による「自己資金」が圧倒的に多く、前回及び全国との比較においても差異はない。言い換えれば、なぜ民間や政府系金融機関から調達できないのかという疑問が残る。例えば、担保や実績といった従来からの貸し付けシステムによるものなのか、それとも事業計画書の信頼性によるものなのか。後者であるならば、インキュベーションマネージャーなどによる支援によって、今後改善できるものと思われるが、前者ならばシステム自体の見直しが必要であり、国のリーダーシップが期待される。

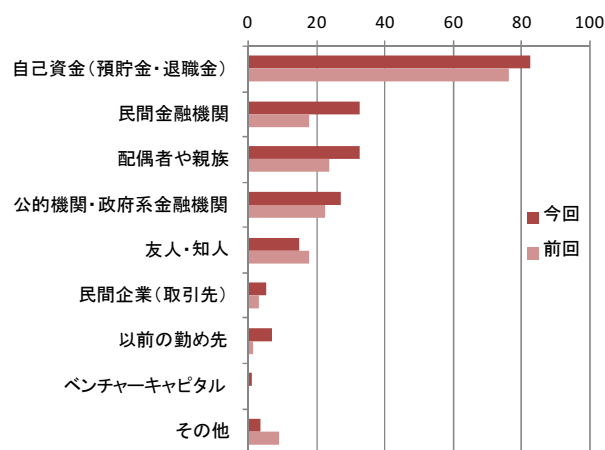


図 14 資金調達先（前回との比較）

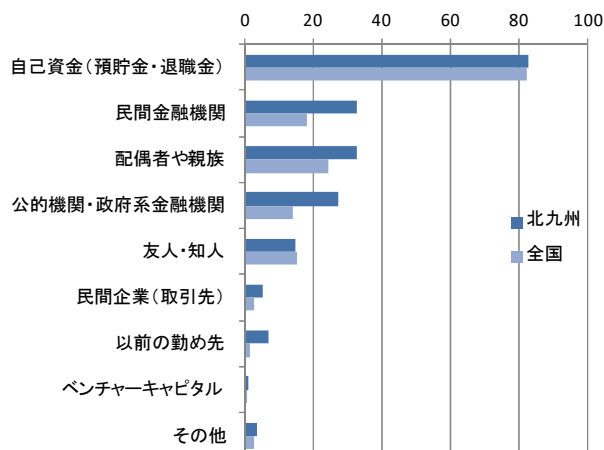


図 15 資金調達先（全国との比較）

⑤創業時の協力者

創業時の協力者は「家族」が多く、前回と傾向は変わらないが、全国では「友人」の割合が多い。なお「行政」は多様な支援策を提供しているにもかかわらず少ない。これは頻繁な人事異動により、人と人のハートフルな関係が形成し難いことによるのではないかと推測される。とはいえ行政機関の人事システムを変更することは困難なため、インキュベーションマネージャーが間に入って信頼関係を醸成することが望まれる。

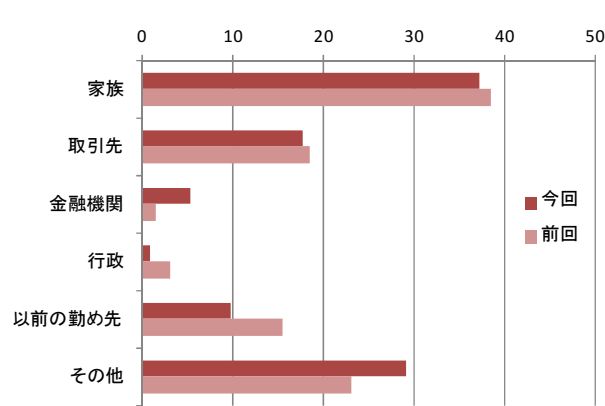


図 16 創業時の協力者（前回との比較）

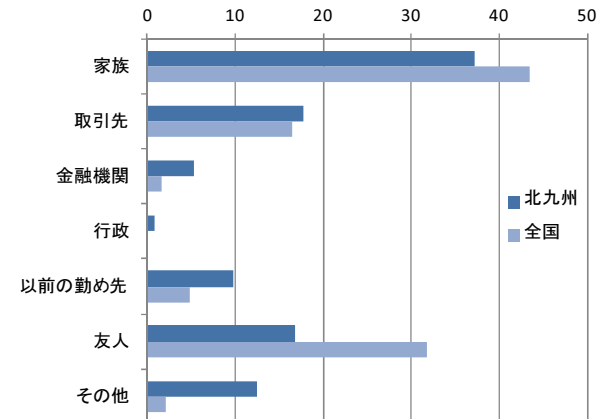


図 17 創業時の協力者（全国との比較）

⑥事業展開上の課題

創業から一定期間が経過すると、「資金調達」や「経営知識の習得」が減少し（図 11・12 参照）、代わりに「人材確保」や「販売先の確保」が増加している。

前回に比べて「マーケットにおける競争激化」が増加しており、昨今の不景気を反映しているものと思われる。なお全国との比較において大きな差異はない。

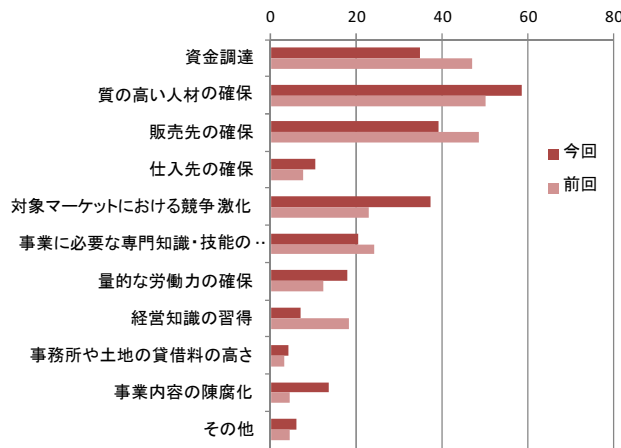


図 18 事業展開上の課題（前回との比較）

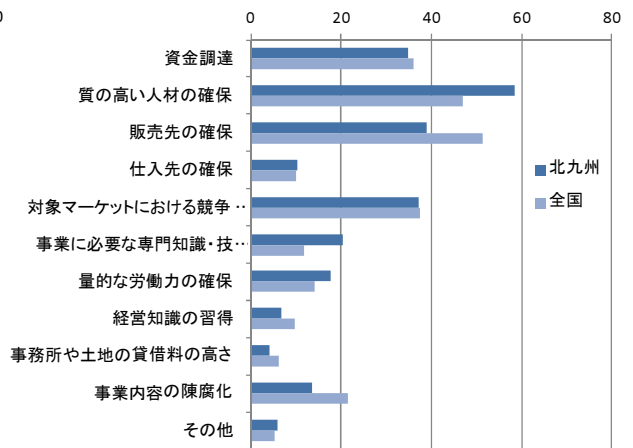


図 19 事業展開上の課題（全国との比較）

業種別に見てみると、製造業及び情報通信業、医療福祉関連サービス業において「人材確保」のニーズが高い。また設備投資が必要な製造業及び医療福祉関連サービス業において「資金調達」が多く、情報通信業においては少ない。「販売先の確保」は情報通信業において多く、顧客の特定が他業種に比べて比較的容易な医療福祉関連サービス業において低い。

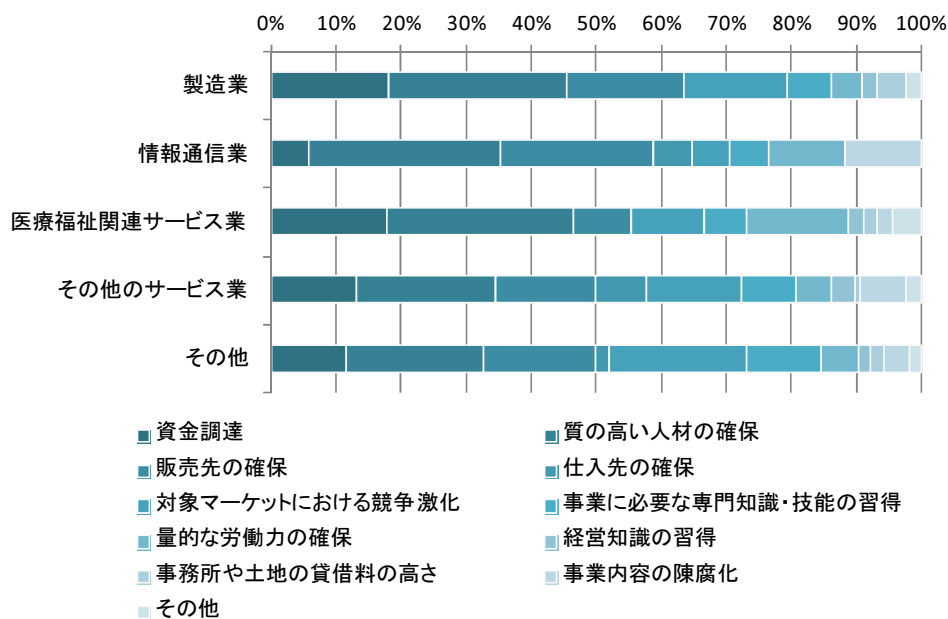


図 20 事業展開上の課題（北九州市）と業種との関係

創業年数で見たとき、顕著な傾向は見られない。

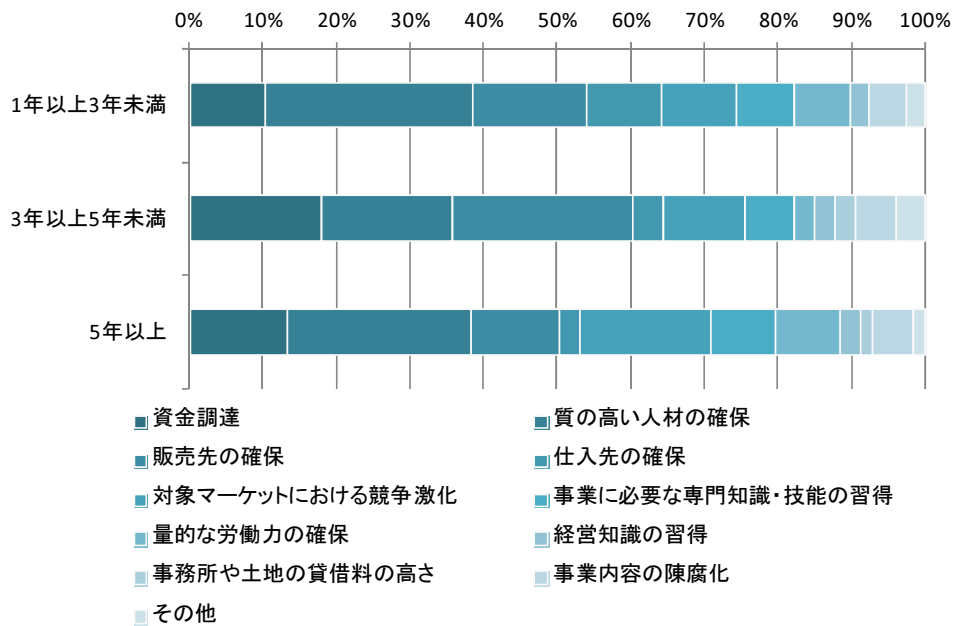


図 21 事業展開上の課題（北九州市）と創業年数との関係

⑦売上高・従業員数の増減

リーマンショック以降の不況により、売上高及び従業員数ともに大幅に減少しているのではないかと危惧したが、その影響は大きなものではなかった。なお、売上高においては「横ばい」の減少分が「減少」の増加に転じ、従業員数については「増加」の減少分が「減少」の増加に転じている。

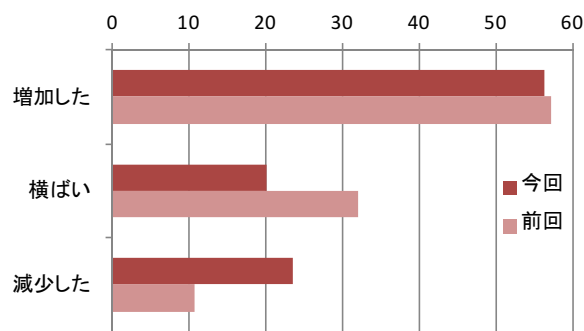


図 22 売上高の増減（前回との比較）

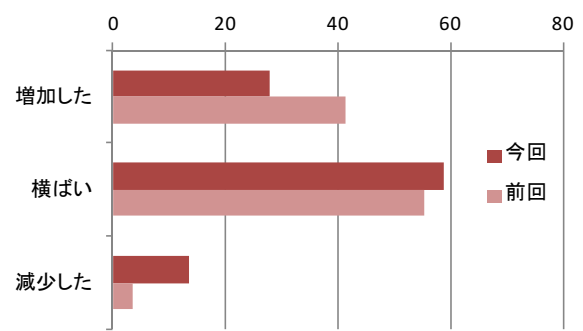


図 23 従業員数の増減（前回との比較）

業種別に見てみると、売上高については製造業が最も売上高を減少させており、逆に情報通信業は増加させている。一方、従業員数については売上高とは逆に、情報通信業が最も減らしており、アウトソーシングや生産性の向上を図っていることが分かる。なお、医療福祉関連サービス業が売上高及び従業員数ともに「増加+横ばい」の割合が高く、経営が安定していることが分かる。高齢化が進展する中で産業として伸張していることを実証するものであろう。

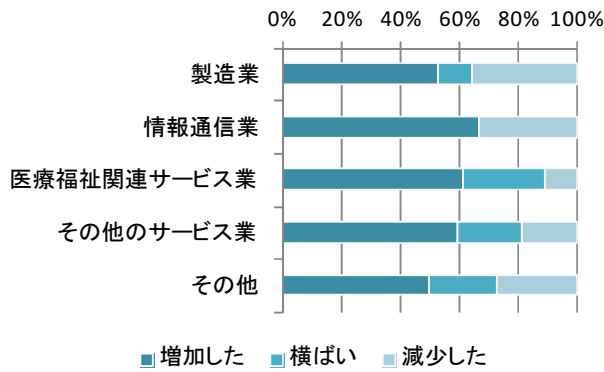


図 24 売上高の増減と業種の関係

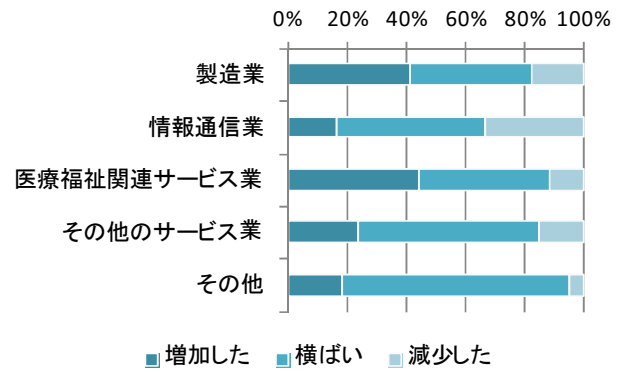


図 25 従業員数の増減と業種の関係

創業年数で見たとき、顕著な傾向は見られない。

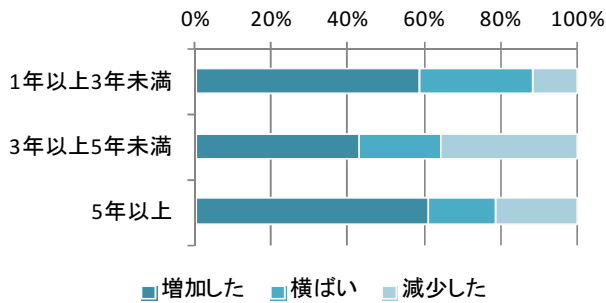


図 26 売上高の増減と創業年数の関係

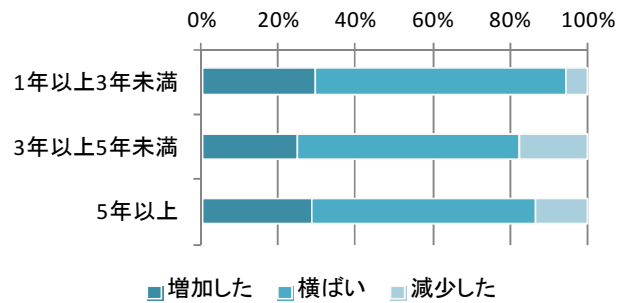


図 27 従業員数の増減と創業年数の関係

⑧売上高・従業員数の予想

不況の終焉が全く予測できない中であっても、売上高及び従業員数ともに「増加+横ばい」の割合が8割前後あり、堅調に企業経営が営まれていることが分かる。また前回に比べて、売上高及び従業員数ともに「減少」が大幅に増加するのではなく、「増加」が減少し、その分「横ばい」が増加している。不況による影響はあるものの、企業努力により、その影響を最低限に止めている状況がうかがえる。

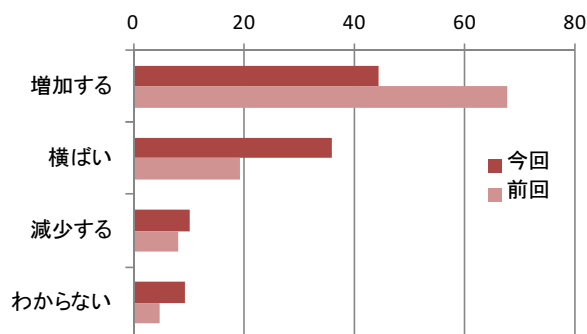


図 28 売上高の予想（前回との比較）

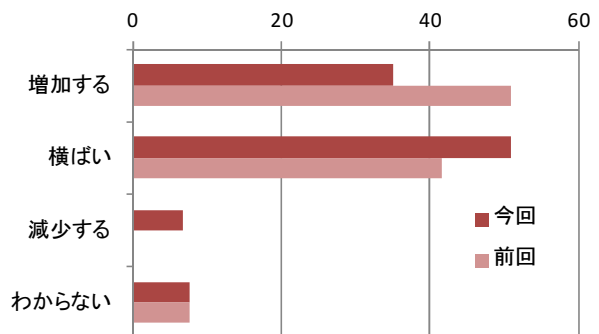


図 29 従業員数の予想（前回との比較）

業種別に見たとき、売上高において製造業と情報通信業は6割、医療福祉関連サービス業においては5割が「増加」と予想している。また「増加+横ばい」で見ると、その割合はさらに増加し、製造業において7.5割、情報通信業及び医療福祉関連サービス業においては8割以上になる。従業員数では前回に比べて減少した割合が多かった情報通信業(図25)が「増加」と予想した割合が多く、売上高同様に「増加+横ばい」で見ると、製造業、情報通信業、医療福祉関連サービス業ともに8割を超える。

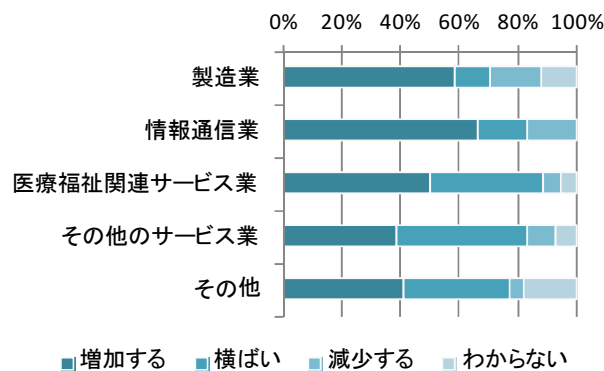


図30 売上高の予想と業種の関係

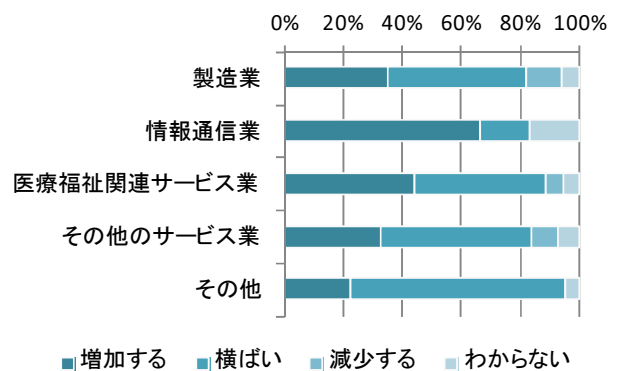


図31 従業員数の予想と業種の関係

創業年数では3年以上5年未満の企業において「増加」の割合がやや小さいものの、大きな差異はなく、創業年数による顕著な傾向は見られない。

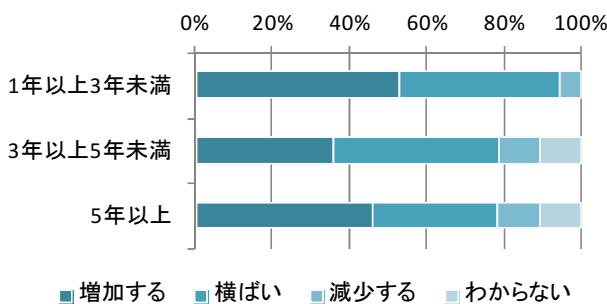


図32 売上高の予想と創業年数の関係

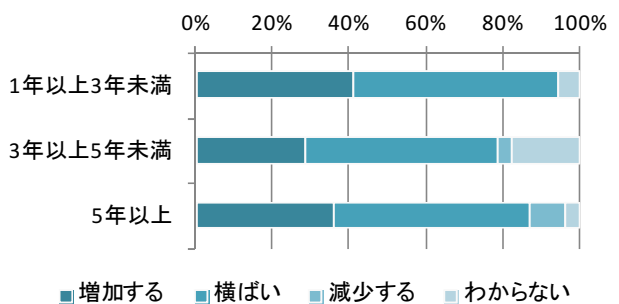


図33 従業員数の予想と創業年数の関係

⑨企業規模の目標

10名以内の小規模組織を目指しており、これは前回及び全国とも同じである。

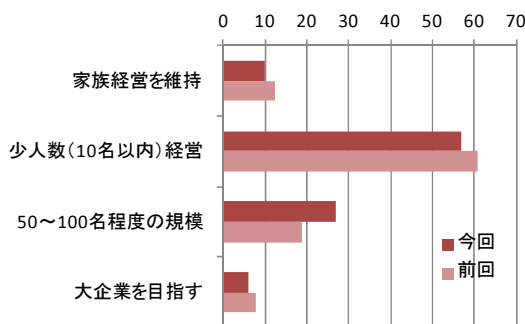


図34 企業規模 (前回との比較)

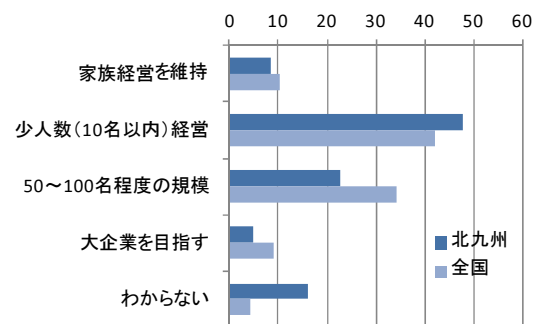


図35 企業規模 (全国との比較)

これを志望動機で見ると、「自己実現」や「より高い所得」を求めて創業した人において、やや50～100名程度の大きな規模を目指す傾向が見られるが、顕著な傾向ではない。

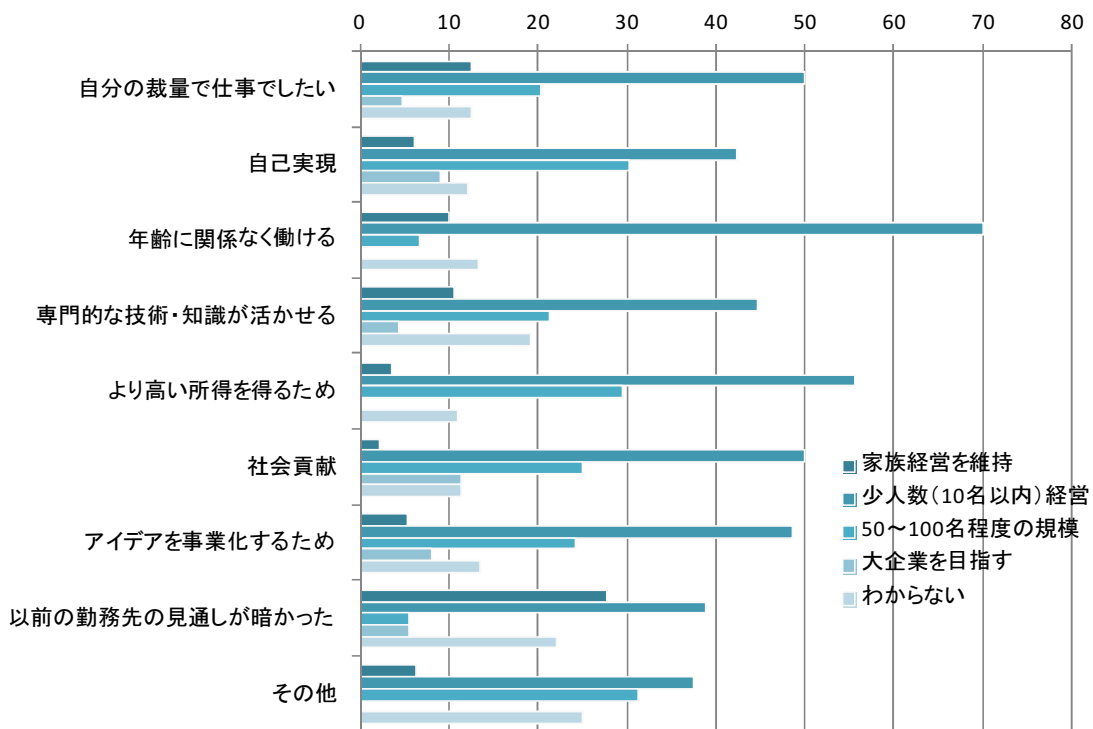


図 36 創業動機と企業規模の関係

次に業種で見ると、「医療福祉関連サービス業」においてのみ「大企業」を目指しており、その他の業種はせいぜい「50～100名程度」までの規模を指向していることが分かる。

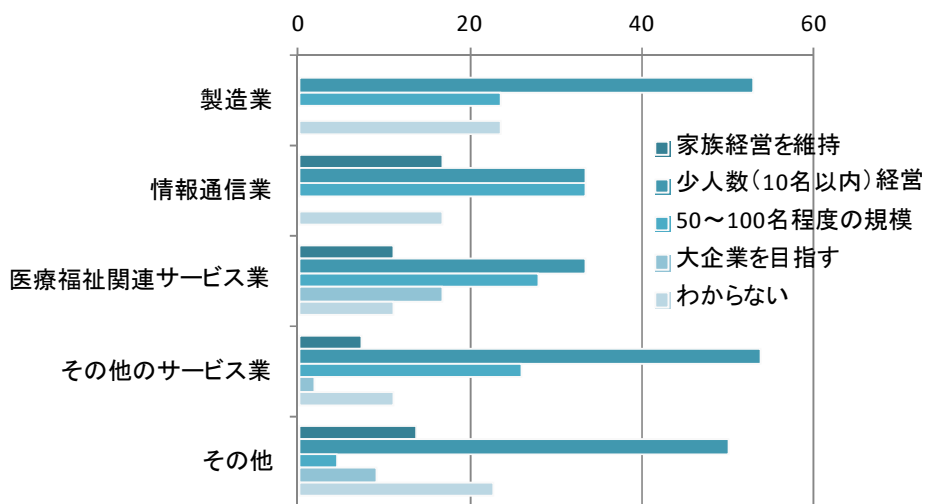


図 37 業種と企業規模の関係

創業時の年齢との関係では、30代において最も規模を追求し、その後、歳を重ねるに従って少人数志向が強まっている。

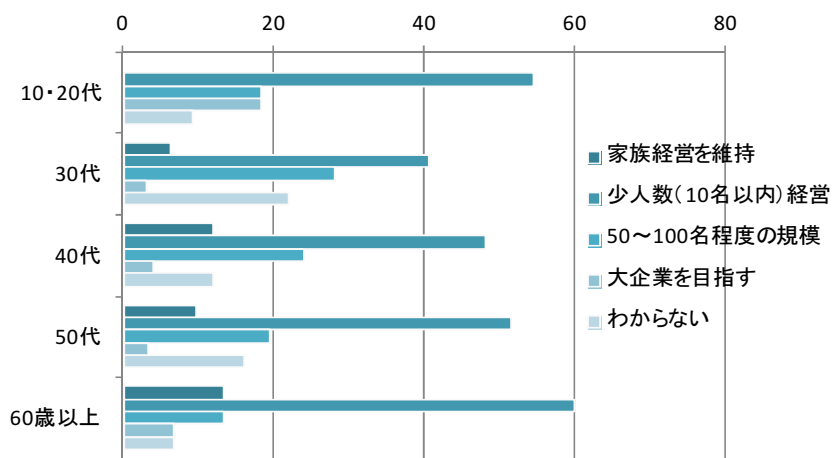


図 38 創業時の年齢と企業規模の関係

⑩上場の意志

前項の「企業規模の目標」と比例するかたちで、上場の意志を持っている企業は極めて少ない。この傾向は前回及び全国とも変わらない。

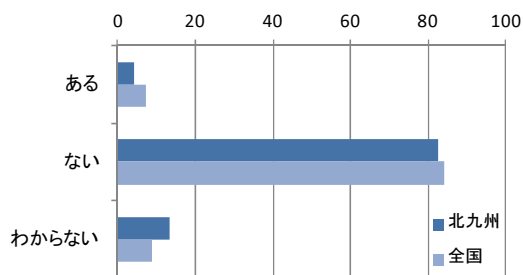


図 39 上場の意志 (前回との比較)

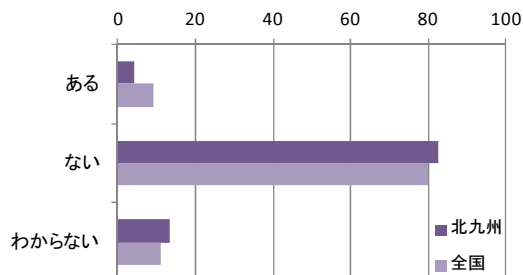


図 40 上場の意志 (全国との比較)

これを業種別で見ると、「情報通信業」及び「医療福祉関連サービス業」において「わからない」を含めると、上場の可能性がややあるといえるが、「製造業」においては可能性が全くないことが分かる。

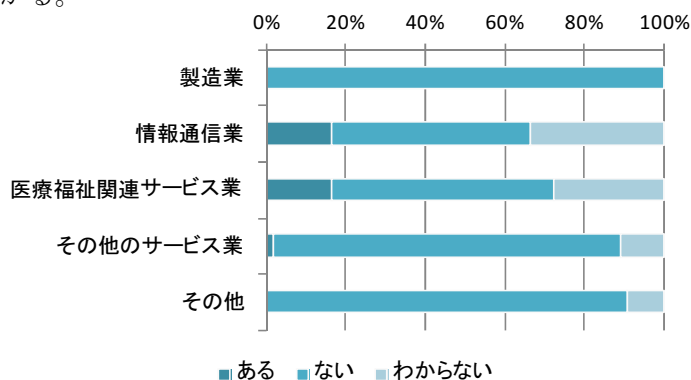


図 41 業種と上場の意志との関係

次に創業時の年齢で見たとき、若い世代においては上場の意志が高いのではないかと予想していたが、図 42 のとおり、創業時の年齢による顕著な傾向は見られない。

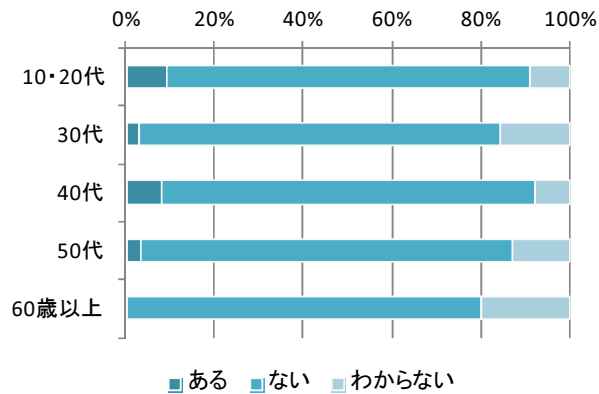


図 42 創業時の年齢と上場の意志との関係

⑪北九州市で創業した理由

北九州で創業している理由は、圧倒的に「地元」であることによる。なお、この傾向は前回よりも強まっている。

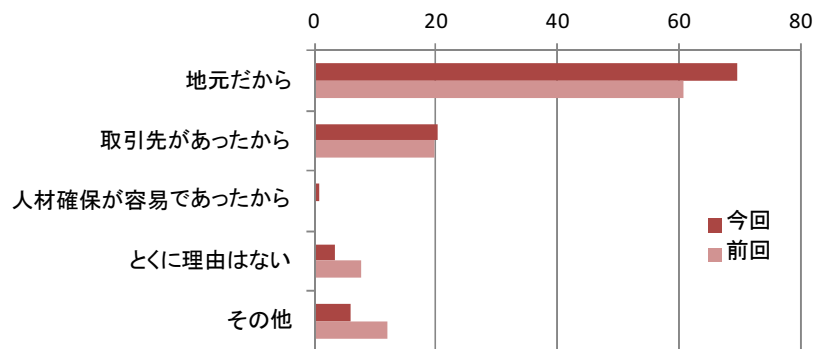


図 43 北九州市で創業した理由（前回との比較）

また業種別では、「情報通信業」「医療福祉関連サービス業」において「地元」志向が強い。

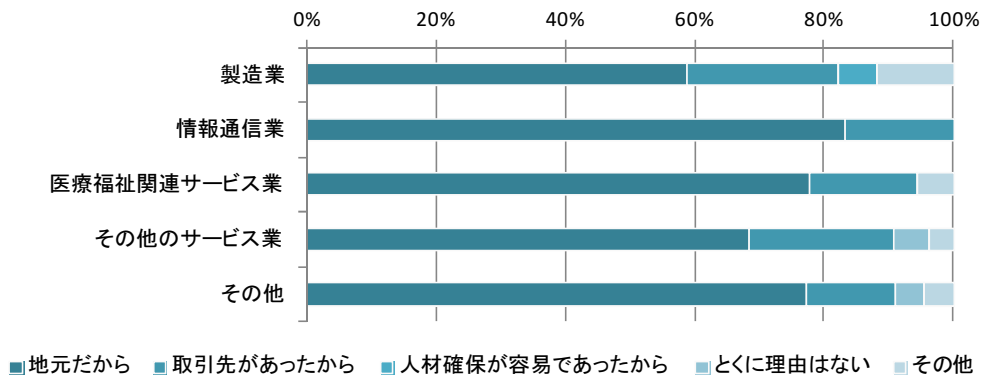


図 44 業種と北九州市で創業した理由の関係

⑫北九州市の創業し易さ

北九州市は創業し易いところかという問に対して「はい」が3割を占めるものの、前回に比べて10ポイント近く減少し、その代わりに「どちらともいえない」が増加している。

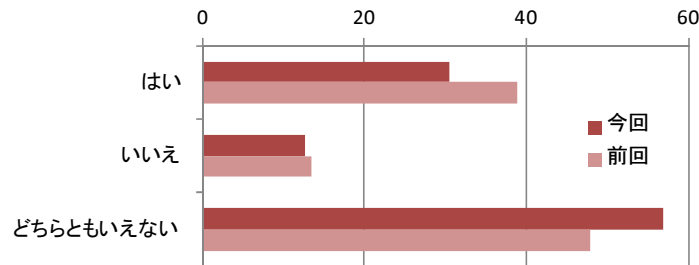


図 45 北九州市の創業し易さ（前回との比較）

これを業種別に見てみると、情報通信業において「はい」と回答した企業がゼロであり、「どちらともいえない」が8割を超えている。どこに北九州市への不満があるのか、詳細に調査する必要がある。

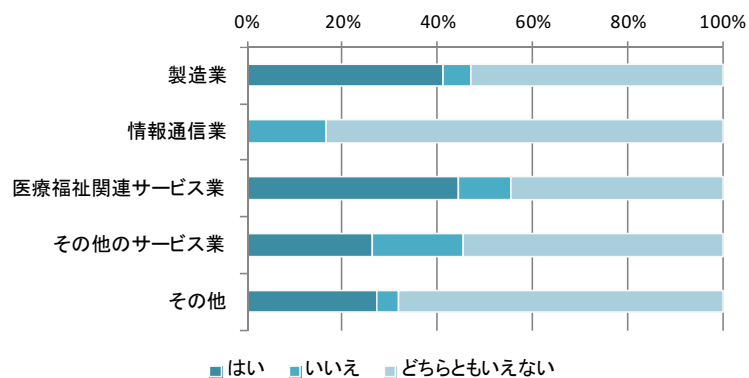


図 46 業種と北九州市の創業し易さの関係

ベンチャー企業の創出を喚起する土壌の一つとして「寛容性」があるが、自由回答の「いいえ」の理由で「閉鎖的」「外部の人を拒む」といった寛容性とは逆行する回答が幾つかある。企業城下町として統制型社会を築いて発展してきたが故に、未だ閉鎖的な風土が根付いているのではなかろうか。

表 5 「はい」「いいえ」の自由回答

「はい」の理由	「いいえ」の理由
地元業界事情に明るいから	取引先企業が少ない
エコタウンに環境事業が集積している	人材が少ない
産業がある	人材不足
周辺に協力企業が点在していた	閉鎖的なマインド
サポート体制が素晴らしい	外部から来た人を拒むような感じがある
自分の力を最も発揮しやすい土地	若年での創業について、高齢者・中年者の理解度が低い
高齢者が多いため(福祉サービス運営)	人口が減っている
今までの実績がある(人脈など)	東京から遠い
企業ニーズが多様	福岡市と比べ、経済の活気がない
前身企業があった	閉鎖的
顧客承継のメリットも考慮	高齢化による人口減少
行政のバックアップ	個人商店の継承者不足

⑬北九州市で創業してよかったか

過半数の企業が、北九州市で創業して良かったと回答しており、これは前回と変わらない。

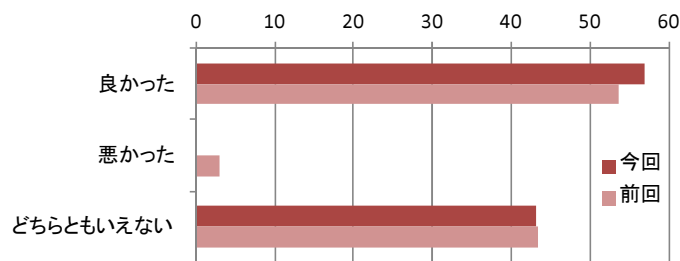


図 47 北九州市で創業してよかったか（前回との比較）

ただし、これを業種別で見ると、前項同様、情報通信業においては「良かった」がゼロとなり、すべての企業が「どちらともいえない」と回答している。

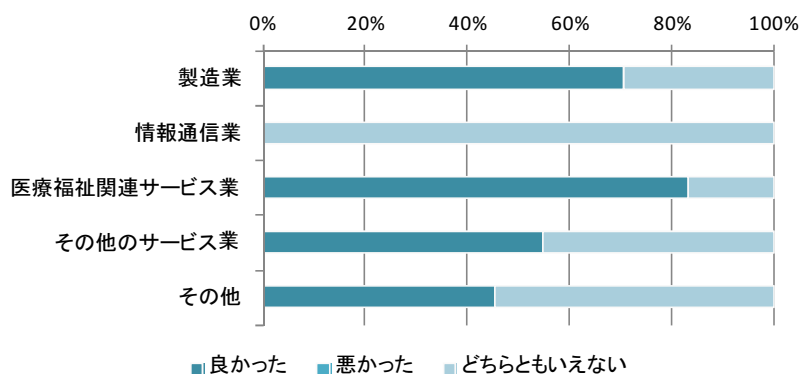


図 48 業種と北九州市で創業してよかったかの関係

なお「良かった」の自由回答を見てみると、「競争が少なかった／弱かった」という消極的な理由が幾つかあり、地域経済の観点からは喜ぶべきものではない。

表 6 「良かった」の自由回答

競争が少なかった	許認可業のため役所がオープン気質なのがやりやすい
熱い人が多い	人脈を活かすことができた
技術者が少ないため、仕事を確保できる	これまでのネットワークが生かせるから
環境が良い	主要得意先が北九州市であったため
研究開発、中小企業に対して理解があった	市や商工会議所のフォローがある
地場企業との協力体制が作り易かった	優秀な人材確保ができた
仕事の受注先や知人が多かった	顧客に恵まれている
競争が弱かった	以前の勤め先の事業を継承したため
顧客の確保し易かった	高齢者が多いため(福祉サービス運営)
ライバルが多いが、比較的に非力であった	今までの実績がある(人脈など)
建物が自己所有であった	助成金などの公的機関の支援が充実している
北九州に住んでいた	前身企業があったため
競争が少なく、受注し易かった	ビジネス内容に適した場所
地元だから	経営者の考え方が商売人的でない
競争がない	取引先全般に於いて、売掛回収がスムーズ
福岡市に比べて競争が少ない	今までの人的ネットワークが活かされた
地元であったため	行政のバックアップ

⑭北九州市での事業継続

8割の企業が今後とも北九州市で事業を営むと回答しており、前回と変わらない。

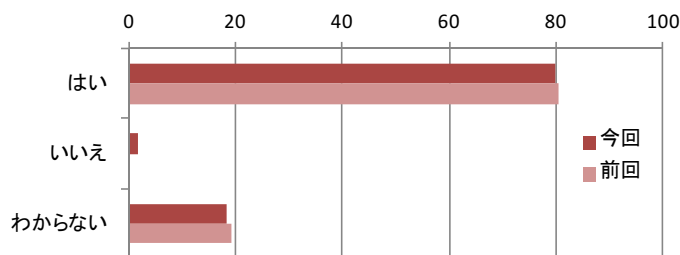


図 49 北九州市での事業継続（前回との比較）

ただし前項同様、業種別で見ると、情報通信業においては「わからない」が5割存在する。今後これら企業のニーズを満足しなかった場合、最悪、福岡市などの近隣の都市へ移転してしまうことが考えられる。

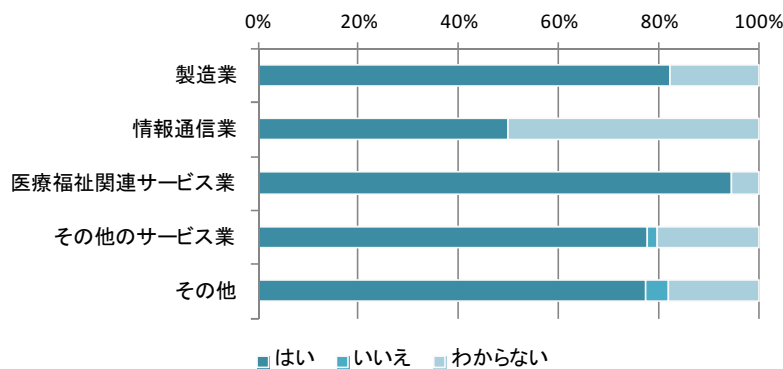


図 50 業種と北九州市での事業継続の関係

⑮創業に適した都市

北九州市の場合、「お客様へのアクセス」が重要であり、裏を返せば現在ややアクセスについて不満を抱いていることが分かる。一方、全国では「首都圏」が多く、お客様と情報など、経営にかかわる有益な資源が首都圏に集中していることによるものと思われる。

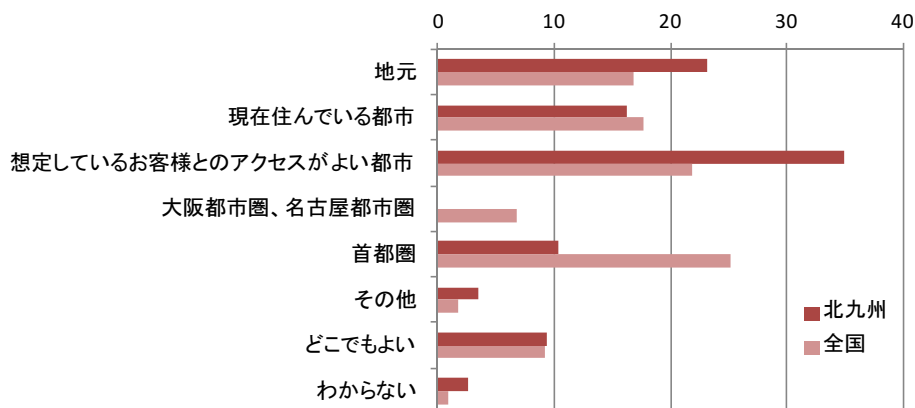


図 51 創業に適した都市（全国との比較）

業種別に見てみると、ここでも情報通信業だけが特異な意向を示している。まず「地元」を支持していないこと、次に「首都圏」と「どこでもよい」が多く、両方で7割を占めることである。情報通信業であるが故に場所を選ばず、自分の最も心地よいところで事業を営むか、もしくはお客様や情報が集積する首都圏がよいということだろう。

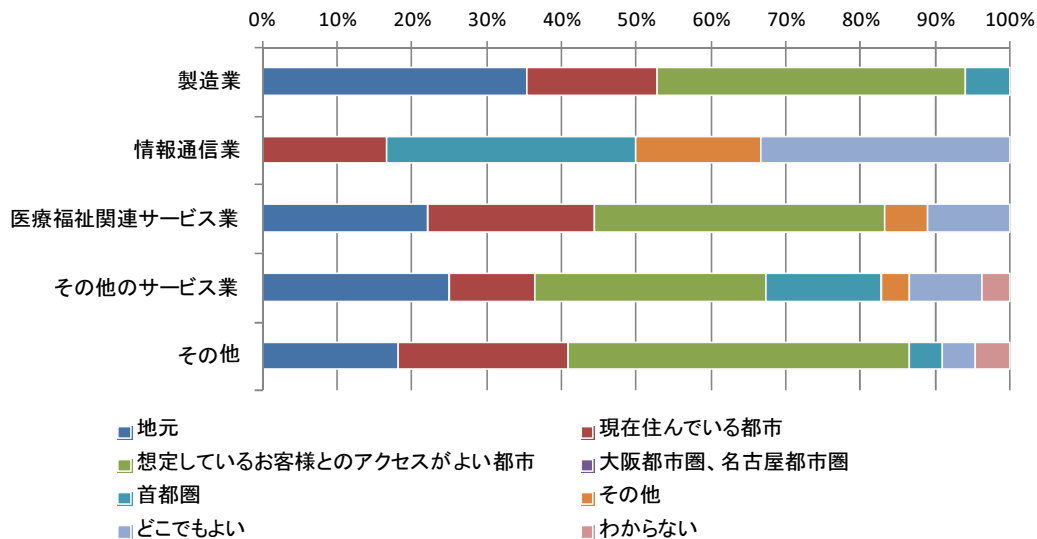


図 52 業種と創業に適した都市の関係

⑩創業に最も必要なもの

「技術・アイデア」「ノウハウ・人脈」を最も必要としている。なお、北九州市において「技術・アイデア」が全国に比べて低いのは、「技術・アイデア」を必要とする製造業の回答者の割合が低いためである（図 54）。間接的な要素である「チャレンジ精神」がそもそも必要ではないかと考えていたが、回答率は2割弱であり、高いとも低いともいえない。

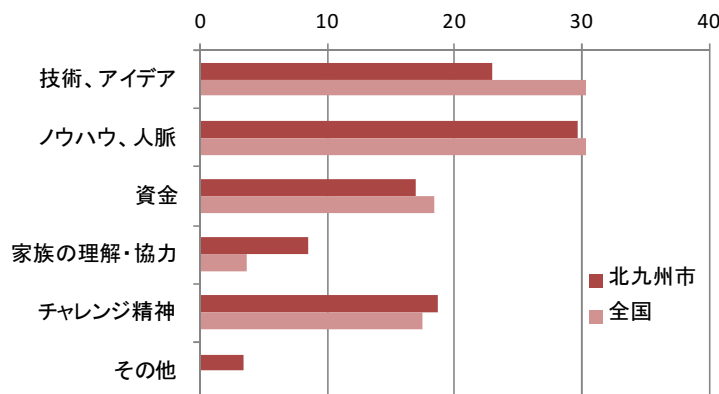


図 53 創業に最も必要なもの（全国との比較）

業種別では、製造業において上述のとおり「技術・アイデア」、情報通信業において「チャレンジ精神」、医療福祉関連サービス業において「ノウハウ・人脈」を重視しており、それぞれの業種の特徴が反映されていることが分かる。

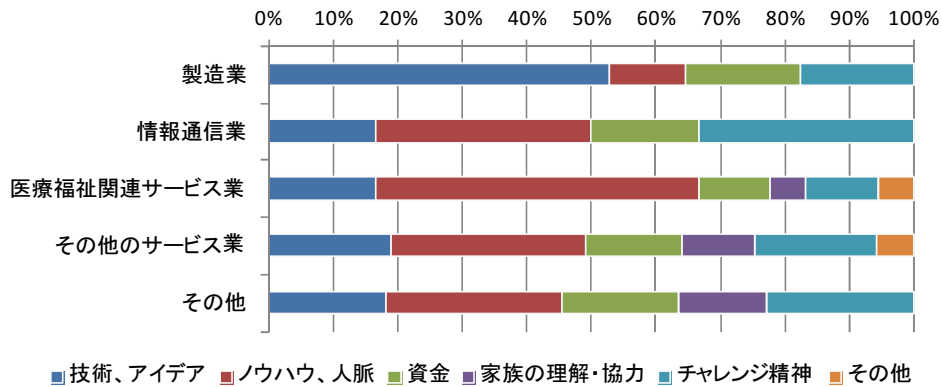


図 54 業種と創業に必要なものの関係

⑰ベンチャーが生まれやすい環境要因

中長期的な視点から見たときのベンチャーが生まれやすい環境要因は、北九州においては「研究機関・支援制度」と「都市基盤・都市機能」「チャレンジ風土」の3者が拮抗しているが、全国では「チャレンジ精神」が高く、その代わりに「教育機関・支援制度」が低くなっている。

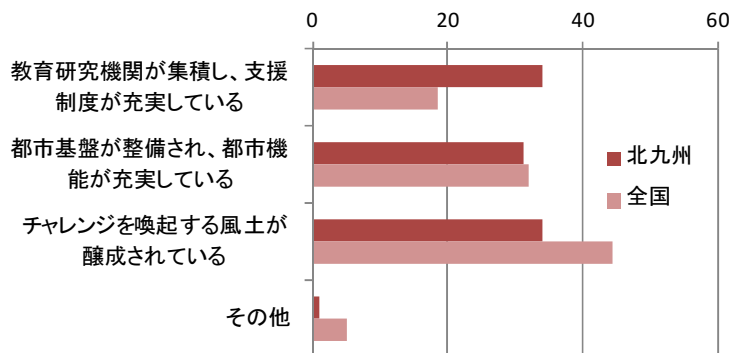


図 55 ベンチャーが生まれやすい環境要因（全国との比較）

業種で見ると、情報通信業において「都市基盤・都市機能」を重視しており、生活し易さ (Quality of Life) が誘引になることが分かる。

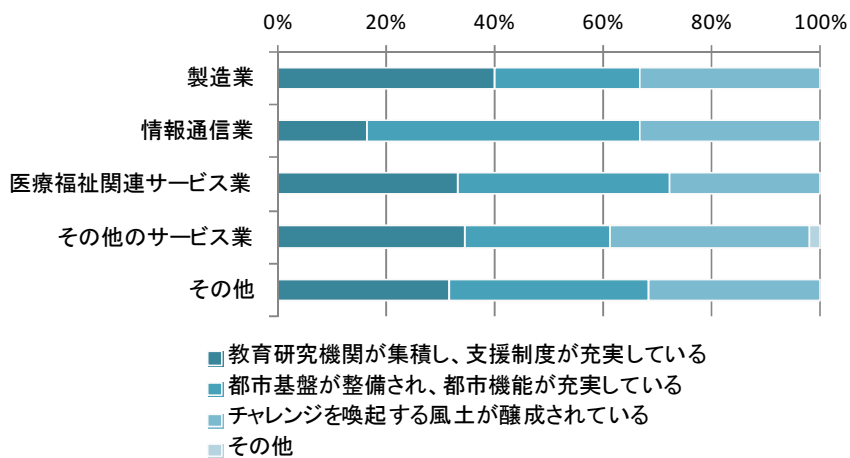


図 56 業種とベンチャーが生まれやすい環境要因の関係

⑰ベンチャーが活動しやすい環境要因

ベンチャーが活動しやすい環境要因について、北九州市では前項同様、「研究機関・支援制度」と「都市基盤・都市機能」「チャレンジ風土」の3者がほぼ拮抗している。一方、全国では「チャレンジ風土」>「都市基盤・都市機能」>「教育機関・支援制度」の順で多く、北九州市とは反対の傾向を示している。

なお、ベンチャーが生まれやすい環境要因も活動しやすい要因もあまり変わらないことが分かる。

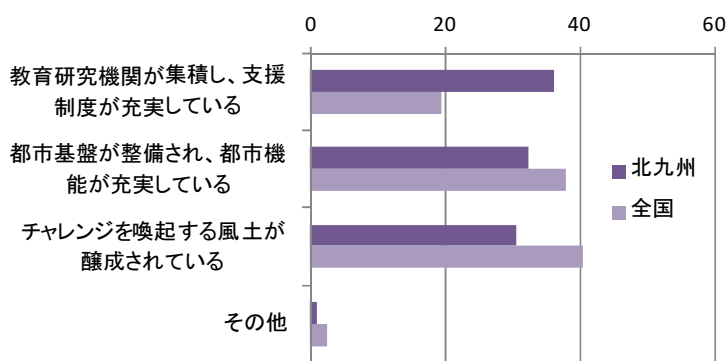


図 55 ベンチャー活動しやすい環境要因（全国との比較）

業種別で見ると、前項の情報通信業に加え、医療福祉関連サービス業においても「都市基盤・都市機能」を重視している。

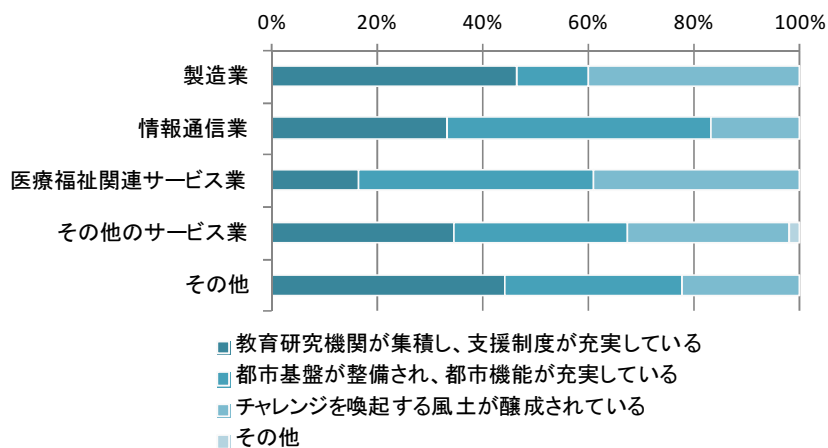


図 56 業種とベンチャーが生まれやすい環境要因の関係

創業前と創業後の必要とする環境要因を比較してみると、製造業においては一貫して「研究機関・支援制度」「チャレンジ風土」、情報通信業と医療福祉関連サービス業においては「都市基盤・都市機能」を重視していることが分かる。

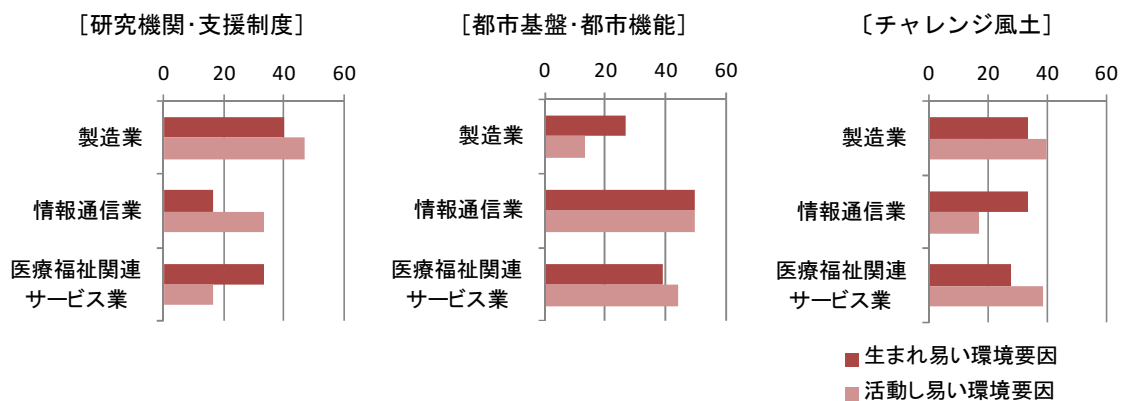


図 57 ベンチャー生まれ易い環境要因と活動し易い環境要因の比較

都市基盤・都市機能において、どの要素が重要なのか見てみると、全国では「インフラ」「情報収集の容易さ」「地域経済の繁栄」が求められているが、北九州市においては「地域経済の繁栄」が最も重視されており、そもそも地域が経済的に繁栄していることが前提になっていることが分かる。要は賑やかな都市でなければならないということである。

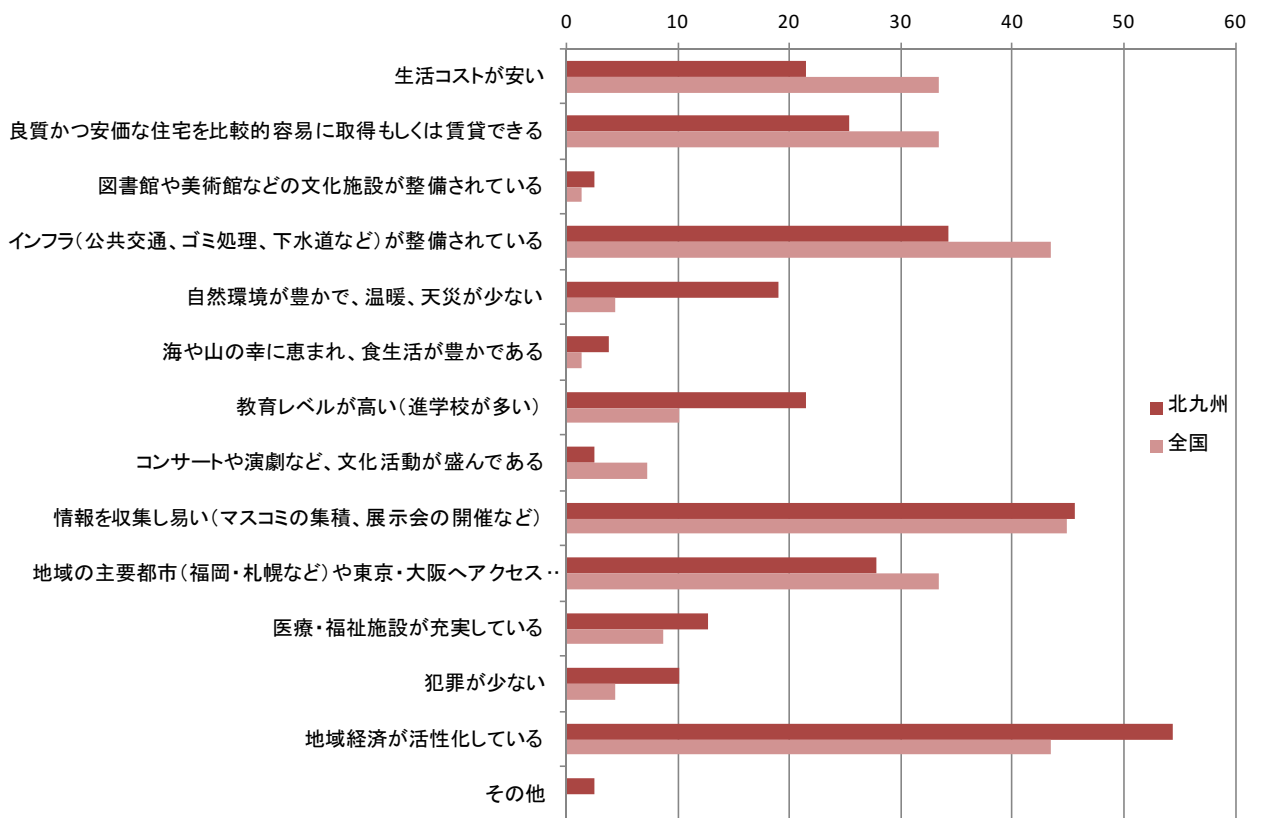


図 58 都市基盤・都市機能において重要な要素

一方、チャレンジ風土において重要視される要素は、全国と北九州市に差異はなく、「新しいことや考えが評価・尊敬されること」である。多様性や寛容性に富んだ地域が望ましいことが分かる。

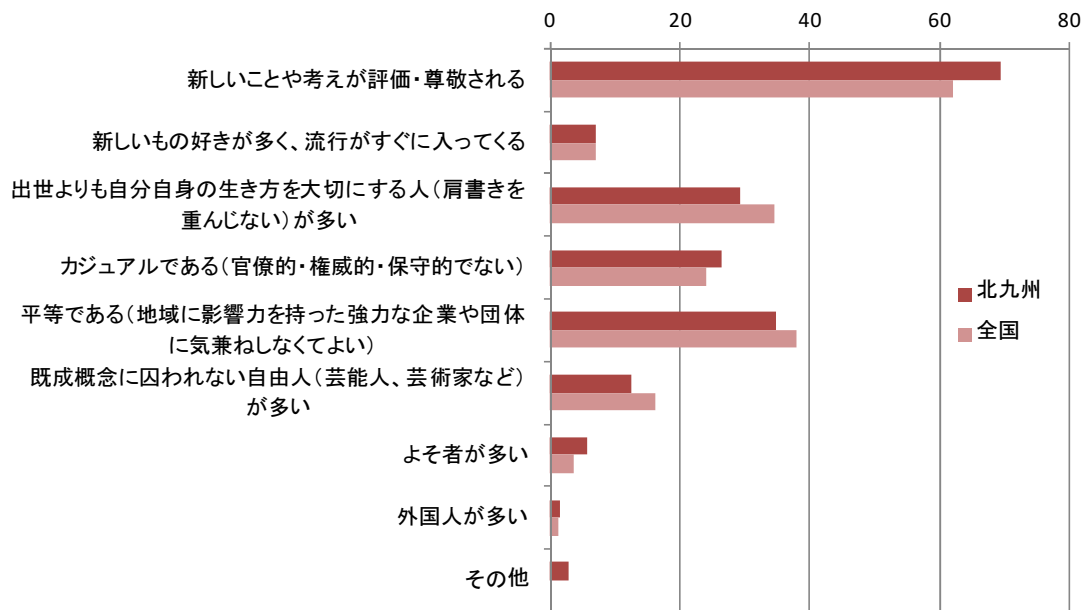


図 59 チャレンジ風土において重要な要素

ベンチャーの創出・育成において、大学の果たす役割は大きいのではないかと考え、とくに地方大学に期待する要素を調べてみると、これまで注力してきた産学連携による「まちづくり」や「企業・自治会の問題解決」が低いことが分かる。代わって「知的好奇心の満足させる」「多様な人と交流する」「情報を収集発信」という要素が高い。大学が地域の精神的なランドマークとして期待されていることが分かる。

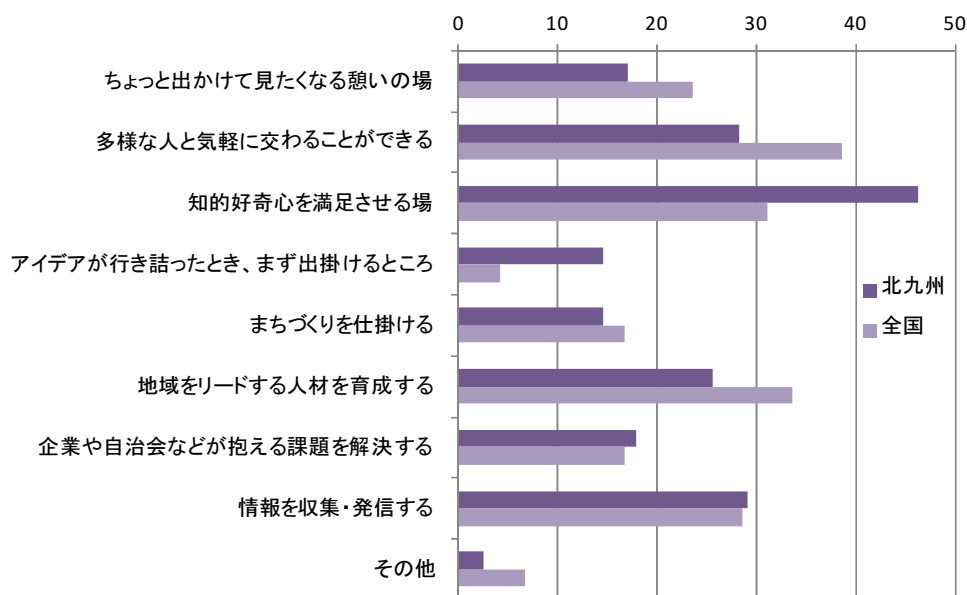


図 60 地方大学に期待する要素

4. 調査結果の総括

まず調査結果を全国的な傾向と北九州市の特徴の二点から整理する。

(1) 全国的な傾向

多くの創業者は、専門的な技術や知識を活かして、自らの裁量で仕事がしたいために創業しており、よって大企業や株式上場を志向するのではなく、自分自身が掌握できる規模（10人以下）でよいとしている。つまり、ソニーやホンダ、パナソニックといった世界に冠たる誉れ高い企業を目指しているのではない。また別の見方をすれば、自分自身のやりたいことや生き方に拘る人が、その実現のために創業しているとも言え、仮に自分自身がやりたいことが企業でできたならば、創業しなかったかもしれない。

(2) 北九州市の特徴

①50代60代といった実年期に創業した人が多い。これは前述のとおり、北九州市には大企業が多く、その定年退職者や早期退職者がこれまで培ってきた技術や知識、ノウハウ、人脈などを活かして創業したものと推測される。彼ら・彼女らの創業の動機は、専門的な技術や知識の活用に加え、年齢に関係なく社会と関係を持ち続け、貢献したいというものであり、崇高な精神によるものである。なお現在、北九州市には個人で創業せずとも有志でNPO法人を設立したり、公益法人に所属して技術指導や人材育成を行っている方が多くいる⁽⁴⁾。

②北九州市の創業環境を業種別に見たとき、情報通信業だけが肯定的でない（3-(3)-⑫, ⑬, ⑭参照）。情報通信業はすべての産業のインフラであり、市民生活においても欠かせない。また設備や建設投資を必要とせず、所在地の制約がないため、いつでもどこでも移転することができる。なお情報通信業の創業者は、他業種に比べて都市基盤や都市機能を重視しており、彼ら・彼女らを惹き付けるためには魅力的な街、Quality of Life や Well-being を感じさせる街でなければならない。

5. 今後の展開

全国的な傾向である「大企業や上場を望まない」という考えを変えることは難しく、またそもそも変えること自体が横暴な行為である。

そこで北九州市の特徴である二点に注力したい。一点目の「50代60代の創業が多いこと」については、高齢化の進展と早期退職の奨励が続く中、この傾向が止むことはないと思われる。50代60代の創業者及び創業予定者が、どういった課題を抱えているのか、どういった支援を期待しているのかなど、ニーズを把握することが先決である。かなり大きな潜在需要があるのではないかと推測され、支援策が功を奏すれば、近隣地域からこれら創業者を誘致することも可能である。

次に二点目の「情報通信業が北九州市の創業環境に肯定的でないこと」については、なぜこ

のような回答になったのか、状況を詳しく把握する必要がある。そしてその結果をもとに情報通信業を何らかの視点で細分化して、それぞれに見合った対策を講じる必要がある。

いずれにしても今後の課題としたい。

またチャレンジ精神は創業の根幹ではないかと考えている。現在大学等でどのようなかたちで起業教育が行われているのか、実状や課題について調査するとともに、大学の果たすべき役割について検討したい。

謝辞

調査にあたって協力していただいた北九州市・経済産業局・新産業振興課、財団法人北九州産業学術推進機構・中小企業支援センター・ベンチャー支援部、小職のゼミ生、弊研究所の事務スタッフに感謝したい。

注

- (1) 頭脳立地法（1988年：経済産業省）に基づいて、国・福岡県・北九州市・地元企業（84社）が出資して設立した第三セクター。産学連携を本格的に推進した北九州地域で最初の産業支援機関。
- (2) 起業家の用途に応じて、以下の5つのインキュベーション施設を整備している。
 - ・北九州テレワークセンター（IT系ベンチャー企業向け）
 - ・九州ヒューマンメディア創造センター・エムサイト（コンテンツ系ベンチャー企業向け）
 - ・北九州テレワークセンター（サービス系ベンチャー企業向け）
 - ・北九州市立起業家貸工場（ものづくり系ベンチャー企業向け）
 - ・北九州学術研究都市・産学連携施設（大学発ベンチャー企業向け）
- (3) 2001年に経済産業省から出された「大学発ベンチャー1000社計画」。2011年までの10年間に1,112社が生み出されている。
- (4) 例えば、NPO法人北九州テクノサポート、財団法人北九州国際技術協力協会など

参考文献

- (1) 吉村英俊「北九州市の創業・ベンチャーの現状と展望」北九州市立大学都市政策研究所紀要第三号、2009年3月、pp73-90